

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	京都市 地方税の賦課徴収に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

京都市は、地方税の賦課徴収事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

京都市長

## 公表日

平成28年11月7日

[平成26年4月 様式2]

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地方税の賦課徴収に関する事務
②事務の概要	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税のうち市税に関する以下の事務を行う。 1 納税者からの申告等又は本市の調査に基づく市税の課税 2 納税者の納税状況の管理及び滞納整理
③システムの名称	税務オンラインシステム、個人市民税課税支援システム、固定資産税総合事務システム、固定資産税課税支援システム、滞納整理支援システム、電子申告システム、中間サーバー、国税連携システム、マイナンバー連携システム
2. 特定個人情報ファイル名	
税情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の16の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	1 情報提供の根拠 (1) 番号法第19条第7号 別表第二 第1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 85の2, 87, 91, 92, 94, 97, 101, 102, 103, 106, 107, 108, 113, 114, 115, 116, 117, 120項 (2) 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1, 2, 3, 4, 6, 7, 10, 12, 13, 19, 20, 21, 22, 23, 25, 28, 31, 34, 35, 36, 37, 38, 40, 43, 44, 47, 49, 50, 51, 54, 55, 58, 59条 (3) 番号法第19条第8号(条例関係事務)  2 情報照会の根拠 (1) 番号法第19条第7号 別表第二 第27項 (2) 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	行財政局税務部税制課
②所属長	税制課長 北條 昌代
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	京都市総合企画局情報化推進室 情報公開コーナー 〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地 TEL 075-222-3215
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	京都市行財政局税務部税制課 〒604-8171 京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566番地の1 TEL 075-213-5200

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 30万人以上 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成28年1月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人以上 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成28年1月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年11月7日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の16の項	番号法第9条第1項 別表第一の16の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条	事後	
平成28年11月7日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 第1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 39, 40, 42, 48, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 87, 91, 92, 94, 97, 101, 102, 103, 106, 107, 108, 113, 114, 115, 116, 117, 120項 (別表第二における情報照会の根拠) 第27項	1 情報提供の根拠 (1)番号法第19条第7号 別表第二 第1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 85の2, 87, 91, 92, 94, 97, 101, 102, 103, 106, 107, 108, 113, 114, 115, 116, 117, 120項 (2)番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1, 2, 3, 4, 6, 7, 10, 12, 13, 19, 20, 21, 22, 23, 25, 28, 31, 34, 35, 36, 37, 38, 40, 43, 44, 47, 49, 50, 51, 54, 55, 58, 59条 (3)番号法第19条第8号(条例関係事務)  2 情報照会の根拠 (1)番号法第19条第7号 別表第二 第27項 (2)番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条	事前	
平成28年11月7日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成27年1月1日時点	平成28年1月1日時点	事後	
平成28年11月7日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成27年1月1日時点	平成28年1月1日時点	事後	